

令和3年度都区財政調整協議の結果について

1 算定概要

		対前年度増減率
(1) 調整税等	1兆7,735億円	(△3.6%)
(2) 交付金総額	9,787億円	(△3.4%)
(3) 基準財政収入額	1兆2,128億円	(△1.3%)
(4) 基準財政需要額	2兆1,426億円	(△2.2%)

2 特徴

(1) 交付金の総額

- 交付金の総額は、平成28年度税制改正の影響などによる市町村民税法人分の大幅な減少で、9,787億円となり、前年度と比べ、341億円、3.4%の減となった。
- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で9,298億円、前年度と比べ、324億円の減となった。
- 特別交付金は、交付金総額の5%相当で489億円、前年度と比べ、17億円の減となった。

(2) 基準財政収入額

- 基準財政収入額は、1兆2,128億円となり、前年度と比べ、164億円、1.3%の減となった。
- 特別区民税は、雇用環境や景気の動向を反映し、前年度と比べ、204億円の減となった。
- 株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比べ、65億円の増となった。
- 地方消費税交付金は、個人消費支出と輸出入の減少等により、前年度と比べ、35億円の減となった。

(3) 基準財政需要額

- 基準財政需要額は、2兆1,426億円となり、前年度と比べ、488億円、2.2%の減となった。
- 新規算定は19項目。主な項目は、予防接種費（ロタウイルス）、中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）などである。
- 算定改善等は25項目。主な項目は、会計年度任用職員制度の反映、道路改良工事費について工事単価を改定するとともに工事実施率の見直し、学校運営費についてGIGAスクール構想を踏まえた算定改善などである。
- その他として、中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）の令和4年度から令和8年度までの経費について前倒しで算定した。
- 経常的経費は、1兆9,426億円、前年度と比べ、517億円、2.7%の増で、投資的経費は、2,000億円、前年度と比べ、1,004億円、33.4%の減となった。

3 令和2年度都区財政調整の取り扱い

- (1) 調整税等の減収を受けて、最終財源超過額が0.3億円となったため、再調整は行わず、特別交付金に加算し、各区に共通する臨時的な経費に充当することとした。

(2) 交付金の総額	9, 874. 0億円
○ 普通交付金	9, 380. 3億円
○ 特別交付金	493. 7億円